

社会福祉法人新井頸南福祉会

令和6年度事業報告書

- ・ 法人経営

- ・ 事業運営

 - 介護老人福祉施設

 - 短期入所生活介護

 - 通所介護

 - 訪問介護

 - 居宅介護支援

 - 小規模多機能型居宅介護

 - 認知症対応型共同生活介護

 - 有料老人ホーム

 - 委託事業

目 次

1. 法人の事業概要	1
2. 理事会等の活動状況	3
3. 法人本部（法人事務局）活動状況	4
4. 事業運営状況	5
・みなかみの里事業運営状況	8
・北条の家事業運営状況	16
・ゆきのみや事業運営状況	22
・みのりの丘事業運営状況	26
・妙高の里事業運営状況	34
・名香山苑事業運営状況	36
・委託事業運営状況	44

令和6年度事業実施状況

令和 7 年 3 月 31 日現在

1. 法人の事業概要

- (1) 法人の名称 社会福祉法人新井頸南福祉会
(2) 事務所の所在地 新潟県妙高市大字上新保 549 番地(みなかみの里内)
(3) 設立認可年月日 昭和 63 年 7 月 22 日
(4) 設立登記年月日 昭和 63 年 8 月 5 日
(5) 代表者 理事長 尾島隆司

(6) 役員等の構成

- ①. 理事 定数 6 名以上 8 名以内 現在員 6 名
②. 監事 定数 2 名 現在員 2 名
③. 評議員 定数 7 名以上 9 名以内 現在員 7 名
④. 評議員選任・解任委員 定数 5 名 現在員 5 名

(7) 法人事務局

事務局長 1 名、法人総務課 2 名、企画調整課 2 名

(8) 事業の内容

- ①. 第一種社会福祉事業
・特別養護老人ホームの経営
②. 第二種社会福祉事業
・老人短期入所事業の経営
・老人デイサービス事業の経営
・老人介護支援センターの経営
・老人居宅介護等事業の経営
・認知症対応型老人共同生活介護事業の経営
・小規模多機能型居宅介護事業の経営
・障害福祉サービス(短期入所)事業
・障害福祉サービス(訪問介護)事業
③. 公益事業
・居宅介護支援事業
・介護保険法に定める訪問調査の受託等
・有料老人ホームの経営
・社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業
・妙高市高齢者生活福祉センター管理業務
④. 受託事業

(9) 施設の内訳等

- ①. みなかみの里 所在地: 新潟県妙高市大字上新保 549 番地
事業等: 特別養護老人ホーム(100 床)、短期入所(33 床・空床型)、デイサービス(30 名)、在宅介護支援センター、居宅介護支援
職員数: 124 名(正職員 65 名、常勤契約 15 名、非常勤 43 名、嘱託員 1 名)
②. ゆきのみや 所在地: 新潟県妙高市大字宮内 92 番地 3
事業等: 特別養護老人ホーム(18 床)、小規模多機能型居宅介護(登録 29 名)
職員数: 37 名(正職員 19 名、常勤契約 8 名、非常勤 10 名)
③. 北条の家 所在地: 新潟県妙高市大字北条 585 番地 1
事業等: 訪問介護、小規模多機能型居宅介護(休止中)、有料老人ホーム(20 室)
職員数: 12 名(正職員 1 名、常勤契約 3 名、非常勤 8 名)
④. 名香山苑 所在地: 新潟県妙高市大字関川 733 番地 20
事業等: 特別養護老人ホーム(100 床)、短期入所(22 床・空床型)、デイサービス(30 名)、在宅介護支援センター、居宅介護支援
職員数: 118 名(正職員 65 名、常勤契約 15 名、非常勤 33 名、嘱託員 5 名)

- ⑤. みのりの丘 所在地: 新潟県上越市中郷区藤沢 998 番地 1
 事業等: 特別養護老人ホーム(29 床)、小規模多機能型居宅介護(登録 25 名)、
 認知症対応型共同生活介護(18 床)、デイサービス(25 名)
 職員数: 78 名(正職員 39 名、常勤契約 13 名、非常勤 26 名)
- ⑥. 妙高の里 所在地: 新潟県妙高市大字葎生 531 番地 1
 事業等: デイサービス(25 名)、訪問介護、妙高市高齢者生活福祉センター管理
 業務
 職員数: 25 名(正職員 5 名、常勤契約 5 名、非常勤 15 名)

(10) 基本財産

①. 土地	【みなかみの里】	・新潟県妙高市大字上新保 549 番地 1	10,104.08 m ²	
		・新潟県妙高市大字上新保 554 番地 1	2,778.80 m ²	
		・新潟県妙高市大字上新保 1398 番地 2	52.00 m ²	
		(小計 3 筆)	12,934.88 m ²	
	【名香山苑】	・新潟県妙高市大字関川 733 番地 20	4,239.80 m ²	
		・新潟県妙高市大字関川 732 番地 5	390.43 m ²	
		・新潟県妙高市大字関川 732 番地 6	271.88 m ²	
		・新潟県妙高市大字関川 732 番地 8	47.81 m ²	
		・新潟県妙高市大字田口 1 番地 12	5,005.46 m ²	
		・新潟県妙高市大字田口 1 番地 24	304.17 m ²	
		・新潟県妙高市大字田口 1 番地 26	604.18 m ²	
		・新潟県妙高市大字田口 8 番地 1	807.05 m ²	
		・新潟県妙高市大字毛祝坂 1 番地 5	506.38 m ²	
		(小計 9 筆)	12,177.16 m ²	
	【ゆきのみや】	・新潟県妙高市大字宮内 92 番地 3	1,623.00 m ²	
		・新潟県妙高市大字宮内 93 番地 1	76.00 m ²	
		・新潟県妙高市大字宮内 93 番地 2	1,495.00 m ²	
		(小計 3 筆)	3,194.00 m ²	
	【みのりの丘】	・新潟県上越市中郷区藤沢 998 番地 1	949.50 m ²	
		・新潟県上越市中郷区板橋 569 番地 2	1,624.74 m ²	
		・新潟県上越市中郷区八斗蒔 127 番地 2	1.60 m ²	
		・新潟県上越市中郷区八斗蒔 128 番地 1	4,038.61 m ²	
		(小計 4 筆)	6,614.45 m ²	
		合計 19 筆	34,920.49 m ²	
②. 建物	【みなかみの里】	・養護所	5,439.30 m ²	
		・倉庫・車庫	147.60 m ²	
		・機械室	42.13 m ²	
		・物置	8.27 m ²	
		・機械室	36.72 m ²	(小計 5 棟 5,674.02 m ²)
	【名香山苑】	・養護所	6,207.59 m ²	(小計 1 棟 6,207.59 m ²)
	【ほのぼの北条】	・養護所	199.98 m ²	
		・車庫	27.95 m ²	(小計 2 棟 227.93 m ²)
	【ゆきのみや】	・養護所	1,218.14 m ²	(小計 1 棟 1,218.14 m ²)
	【みのりの丘】	・養護所	2,931.66 m ²	(小計 1 棟 2,931.66 m ²)
		合計 10 棟	16,259.34 m ²	

(11) 公益事業用財産

①. 建物 【あっとほ一む北条】 ・共同住宅	742.28 m ²	合計 1 棟	742.28 m ²
------------------------	-----------------------	--------	-----------------------

2. 理事会等の活動状況

(1) 理事会

- ①. 令和6年度第1回通常理事会(令和 6 年 5 月 29 日開催)
 - ・常勤役員の7月賞与支給額について
 - ・居宅介護支援関連の事業運営規程の制定について
 - ・令和5年度事業報告及び事業会計収支決算について
 - ・令和6年度定時評議員会について
- ②. 令和6年度第1回臨時理事会(令和 6 年 7 月 31 日開催)
 - ・就業規則、育児休業及び育児支援等の勤務に関する規程の一部改正について
 - ・老人居宅支援施設設置管理規則、施設組織及び職員に関する規則の一部改正について
 - ・介護老人福祉施設、短期入所生活介護及び小規模多機能型居宅介護関連の事業運営規程の一部改正について
- ③. 令和6年度第2回通常理事会(令和 6 年 11 月 20 日開催)
 - ・定款の一部改正について
 - ・常勤役員の 12 月賞与支給額について
 - ・施設組織及び職員に関する規則、会議及び委員会等設置運営規程の一部改正について
 - ・事務処理規程、事務委任規程、給与規程及び経理規程の一部改正について
 - ・外国人留学生奨学金貸付規程の制定について
 - ・令和6年度事業会計収支補正予算について
 - ・令和6年度第1回臨時評議員会について
- ④. 令和6年度第3回通常理事会(令和 7 年 3 月 26 日開催)
 - ・次期評議員候補者の推薦、苦情解決第三者委員の任命について
 - ・老人居宅生活支援施設長の任命同意について
 - ・契約職員就業規則及び短時間勤務職員就業規則の一部改正について
 - ・育児休業及び育児支援等の勤務に関する規程、介護休業及び介護支援等の勤務に関する規程及び経理規程の一部改正について
 - ・介護老人福祉施設、短期入所生活介護、通所介護、小規模多機能型介護及び訪問介護関連の事業運営規程の一部改正等について
 - ・令和6年度事業会計収支補正予算について
 - ・経営5カ年計画について
 - ・令和7年度経営方針及び事業計画、事業会計収支予算について
 - ・令和7年度第1回評議員選任解任委員会について

(2) 監査会

- ①. 令和6年度第1回監査会(令和 6 年 5 月 21 日開催)
 - ・決算監査(令和5年度事業報告書・財産目録・貸借対照表及び収支計算書の監査)
- ②. 令和6年度第2回監査会(令和 6 年 10 月 22 日開催)
 - ・定期監査(みなかみの里ブロック各施設の令和6年度前期事業及び会計処理等の監査)

(3) 評議員会

- ①. 令和6年度定時評議員会(令和 6 年 6 月 13 日開催)
 - ・令和5年度事業報告及び決算(計算)書類並びに財産目録の承認について
- ②. 令和6年度第1回臨時評議員会(令和 6 年 12 月 6 日)* 決議の省略
 - ・定款の一部改正について

3. 法人本部(法人事務局)活動状況

(1) 安定的な事業運営

- 新型コロナウイルスが5類に移行され2年目となったが、年間を通じて在宅系サービスの利用者や職員の感染が散見された。また、入所施設の一部でもクラスターが発生するなど、全体の事業稼働率にも影響し、利用実績を回復するまでには至らなかった。施設系サービスは、今年度も延べ利用者数10万人を切り、3年連続で全体の稼働率が95%を下回る結果となった。在宅系サービスは、事業構造等を見直した通所介護と小規模多機能で、大きく利用者数を落としたことが影響し、6年連続で前年比を下回る結果となった。前年度と比較して、全体で1日当たり9.8人減少する結果となった。
- 10月からの小規模多機能型居宅介護の統合と訪問介護の機能分離を見据えて、例年より早い時期から事業運営協議会を開催した。6月に小規模多機能型居宅介護、訪問介護及び有料ホームの3事業を実施して、10月事業変更に向けた最終調整と方針を確認する機会となった。その他の事業は、8月中旬から再開し、年間を通じて全事業を対象にした事業運営協議会を実施した。
- 外国人労働者の採用について検討した結果、在留資格介護(外国人留学生)の制度を活用し、令和10年度の採用を目標に、外国人介護人材の採用方針を決定した。新たに外国人留学生を対象にした奨学金貸付制度を制定するとともに、定款に必要な公益事業(社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業)を追加して、外国人労働者の受け入れるための前提条件等を整えた。
- 課長職を中心に編成したプロジェクトチームが検討してきた「経営5カ年計画」が完成に至った。つなぎ・ひろげる「確かな介護」を基本コンセプトに掲げ、SDGsの視点も取り入れながら、達成すべき具体的な指標目標を定め、新たな経営5カ年計画の推進を図っていくこととした。

(2) 経営10カ年計画推進部会活動と進行管理

- 【広報推進委員会】では、各施設の広報責任者への支援、助言等を行うとともに、発行された広報誌やブログを中心に、その内容の確認や意見交換を行った。
- 【人材育成推進委員会】では、職員満足度調査と退職者アンケートの結果を確認し、改善点等を話し合った。新卒者を中心に、職場でのOJTや育成状況等に関する情報交換等を行った。
- 【サービス向上管理委員会】では、紙おむつによる効果や使用状況を分析し、排泄・感染症マニュアル等の更新とともに、使用製品及び納入業者の見直しを図った。
- 【ICT・ロボット技術研究委員会】では、名香山苑を中心に実施した自動体位交換ベッドやエアーマット等のデモンストレーション状況を確認した。機能分離した訪問介護(妙高の里)で、請求・記録システムの3カ月トライアルを実施した。
- 【地域包括ケア推進委員会】では、まちかどカフェ(月1回開催)に協賛・参加して、シルバー人材センターや姫川原コミュニティーセンターで介護予防出前講座を開催した。

(3) 内部監査によるサービス管理

- 内部経理監査(前期・後期)及び内部事業監査(年9回)は、事業統合や指導監査等の都合により、一部中止を判断した施設もあったが、1年を通して概ね計画した内容で実施できた。内部事業監査では、通所介護の1施設に対して、改善報告を求める指摘を行った。監査結果を翌月の事業運営会議で説明し、改善事項等を指示した。また、半期毎にその期の実施状況、指摘事項や改善計画等を法人監査会に報告した。

(4) 職員の能力開発と人材確保・離職防止対策

- キャリア採用の新採用育成指導計画(研修やフォローアップ等)、既存職員向けの階層別・課題別研修は、概ね計画通り実施できた。新卒者(高校2名、専修学校1名)の新採用研修は、配属された部署との情報交換を図りながら、面談回数等を個別に調整して、プログラム全体の進行調整を行った。
- 年度の途中で退職する職員数が比較的少なく、新規採用も年度の後半に集中したため、年2回計画して

いた求人向けの施設見学会の開催を中止した。求人の特徴として、業者からの紹介による採用が無く、職安紹介や直接申込みが目立つ年度となった。

○在留資格介護(外国人留学生)が入学する介護福祉士養成校(新潟市)と協議し、留学生の出身国をネパールに決定した。9月に現地の日本人学校とオンラインでつなぎ、介護福祉士養成校・国内エージェントも参加した合同面接会を実施して、第1期の留学生候補者4名を決定した。

4. 事業運営状況

(1) 介護老人福祉施設

事業全体の稼働率は0.7ポイント改善し、事業活動収入は3.2%増加した。みなかみの里では、入院日数が597日減少したため、稼働率は3.7ポイント改善したが、その他の施設では増加し、稼働率は低下した。感染症の影響に加え、今年度は介護事故が顕著に増加しており、慢性的な人手不足や介護経験の浅い職員が増えてきたことが全体に影響していると考えられる。今後は介護未経験者等の採用を見据えた介護事故や感染防止対策の徹底を図るとともに、テクノロジー等を活用した利用者・介護者双方にとって安心安全な介護の推進と業務の効率化・人員の適正化を検討していく必要がある。

施設名	みなかみの里		名香山苑		ゆきのみや		みのりの丘中郷	
定員	100人	(100人)	100人	(100人)	18人	(18人)	29人	(29人)
稼働率	94.5%	(90.8%)	94.3%	(95.5%)	92.4%	(94.6%)	98.1%	(99.3%)
平均介護度	4.2	(4.2)	4.3	(4.3)	4.6	(4.7)	4.0	(4.1)
事業活動収入	450,683千円	(420,093千円)	448,670千円	(442,832千円)	95,624千円	(96,838千円)	160,377千円	(159,818千円)

()は前年度実績 *以下同様

(2) 短期入所生活介護

事業全体の稼働率は1.1ポイント改善し、事業活動収入は1.1%増加した。名香山苑では、空床型短期入所のコンスタントな利用もあり、90%を超える稼働率を維持している。ケアハートみなかみでは、感染症の影響が比較的少なかったこともあり、稼働率は1.6ポイント改善した。今年度は事業全体で転倒・転落等による打撲事故が14件発生しており、すべてが骨折事故につながる可能性もあった。今後はモニター付コールシステム等を活用した事故分析や業務効率化を図り、見守り体制を充実していくとともに、引き続き稼働に直接影響する感染防止対策を徹底していく必要がある。

施設名	ケアハートみなかみ		名香山苑	
定員	33人	(33人)	22人	(22人)
稼働率	81.8%	(80.2%)	91.6%	(91.1%)
平均介護度	2.8	(2.9)	2.9	(2.9)
事業活動収入	117,887千円	(116,517千円)	86,104千円	(85,198千円)

(3) 通所介護

妙高の里・名香山苑の認知症対応型を廃止し、通常型の定員をそれぞれ25名・30名に変更し事業を行った。定員減の妙高の里の稼働率は14.2ポイント改善したが、その他の事業では稼働率が低下した。加えて高単価の認知症対応型の廃止や平均介護度が0.5ポイント低下した影響もあり、事業全体の事業活動収入は10.1%減少した。今後は軽度化等のニーズに沿ったサービス提供と地域の人口動態・稼働状況等に合わせた事業構造の更なる見直し・スリム化を検討していく必要がある。

施設名	みなかみの里		えんじゅの郷		妙高の里		名香山苑	
定員	30人	(30人)	25人	(25人)	25人	(30人)	30人	(30人)
稼働率	78.3%	(81.7%)	77.9%	(87.4%)	86.7%	(72.5%)	82.3%	(87.7%)
平均介護度	2.0	(2.1)	1.5	(1.7)	2.3	(2.4)	1.8	(1.9)
事業活動収入	80,239千円	(83,015千円)	51,466千円	(60,423千円)	64,255千円	(69,987千円)	67,959千円	(79,983千円)

(4) 訪問介護

ニーズが高い妙高・妙高高原地区へのサービス提供を強化するため、10月から妙高の里出張所の機能分離を行い、新たに訪問介護課を設置した。その結果、移動距離・時間の短縮化など事業運営の効率化が図られ、利用件数は1日あたり0.5件増加したが、平均介護度の低下や令和3年度報酬改定の影響もあり、事業活動収入は1.1%減少した。今後は効率的な運営体制へ移行したメリットを活かしていくとともに、訪問管理システム等を活用した更なる業務改善を図り、社会資源が減少する過疎地域へのサービス提供を継続しつつ、利用拡大を図っていく必要がある。

施設名	ヘルパーステーション北条		備考
件数	17.6件/日	(17.1件/日)	10月以降、妙高の里訪問介護課の実績を含む
平均介護度	0.8	(1.1)	
事業活動収入	21,908千円	(22,144千円)	

(5) 居宅介護支援

みなかみの里での契約職員の退職と名香山苑で施設入所や死亡等による契約解除が多かった影響で、事業全体の給付管理件数は1月当たり27.9件減少し、事業活動収入は4.9%減少した。みなかみの里では、地域包括支援センターからの新規依頼がコンスタントにあるものの、名香山苑では、軽度者や事業対象者も含め減少傾向にあることから、中郷区も含めた受け入れ地域の拡大を検討していく必要がある。

施設名	みなかみの里		名香山苑	
件数	200.7件/月	(220.2件/月)	200.5件/月	(208.9件/月)
平均介護度	1.6	(1.7)	1.6	(1.7)
事業活動収入	31,948千円	(34,576千円)	31,579千円	(32,198千円)

(6) 小規模多機能型居宅介護

事業全体で、稼働率は1.4ポイント低下し、事業活動収入は9.0%減少した。ほのぼの宮内では、10月から登録定員を29名に変更したうえで、ほのぼの北条を統合(休止)し、登録者をほぼ全て受け入れ事業を行った。このため、10月以降の実績は、ほのぼの北条がゼロとなり、宮内は改善している。ほのぼの中郷の登録者数も減少傾向であり、今後は事業全体で受け入れ地域の拡大や地域の人口動態・稼働状況等に合わせた事業構造の更なる見直し・スリム化を検討していく必要がある。

施設名	ほのぼの北条(4月～9月)		ほのぼの宮内		ほのぼの中郷	
定員	18人	(18人)	29人	(25人)	25人	(25人)
稼働率	68.1%	(82.5%)	77.6%	(69.3%)	80.8%	(82.8%)
平均介護度	1.4	(1.3)	1.7	(1.9)	1.5	(1.6)
事業活動収入	14,379千円	(34,806千円)	61,946千円	(53,794千円)	56,691千円	(57,649千円)

(7) 認知症対応型共同生活介護

重度化等に伴い入院や退所が増える一方で、待機者を確保できず新規入所が滞ったため、稼働率は5.5ポイント低下し、事業活動収入は4.2%減少した。関係機関への営業活動や介護施設検索サイトの登録効果等により、第4四半期には稼働率96.4%まで回復した。今後も優良な検索サイト等を活用した待機者確保対策を継続し、施設内の他事業所と連携した循環型サービスの再構築を図っていく必要がある。

施設名	グループホームあすなろ	
定員	18人	(18人)
稼働率	93.1%	(98.6%)
平均介護度	2.7	(2.5)
事業活動収入	88,412千円	(92,250千円)

(8) 有料老人ホーム

4月から管理費を値上げしたものの、稼働率が4.9ポイント低下したため、事業活動収入は4.5%減少した。第1四半期の稼働率が80%台で推移したため、地域包括支援センター等への空き情報の提供や訪問、介護施設検索サイトへの新規登録など営業強化に努め、稼働率は第3四半期95.9%、第4四半期98.1%まで回復した。今後も優良な検索サイト等を活用した営業活動を推進し、待機者を確保していく必要がある。

施設名	あっとほーむ北条	
定員	20人	(20人)
稼働率	93.5%	(98.4%)
平均介護度	—	—
事業活動収入	34,516千円	(36,134千円)

(9) 委託事業

前年度の空調設備等の更新工事に引き続き、今年度も妙高市の全額負担による大規模改修工事が実施され、建物設備の安全性や利用環境等の改善が図られた。妙高市高齢者生活支援センター事業については、12月から10名(男性3名・女性7名)入居したが、体調不良による退居が1月に1件発生した。施設設備の保全と施設内外の清掃を徹底するとともに、12月～4月までの入居期間中は快適な生活環境の維持や入居者の健康状態の把握に努めた。

(10) 事故及び感染症の発生状況と対策

事故については、法人全体で61件発生した。前年度より29件増加しており、3大事故としている骨折事故12件、誤薬事故7件、車両事故2件増加した。特に広域型特養での骨折事故が大幅に増えたほか、短期入所では骨折につながりかねない転倒事故が多発した。広域型特養で職員の入れ替わり等に伴う介護経験の浅い職員が増えていることや、在宅サービスで認知症状のある歩行不安定な軽度者が増えているなど複合的な要因によるものと考えられる。

新型コロナウイルス感染症については、特別養護老人ホームみなかみの里で4/8(月)～4/21(日)2階入所者6名・職員1名、6/12(水)～6/30(日)2階入所者20名・職員7名、ケアハートみなかみで7/15(月)～7/25(木)利用者6名・職員4名、特別養護老人ホーム名香山苑で11/4(月)～11/24(日)利用者14名・職員8名、同3/11(火)～3/26(水)利用者27名・職員7名、名香山苑で7/28(日)～8/23(金)利用者15名・職員4名のクラスターが発生した。その他の事業でも数件発生している。

介護事故や感染症の発生は、いずれも病院受診や入院、退所、利用中止等につながり、事業運営や稼働状況に直接影響するため、今後とも多角的な視点での原因分析と的確な防止対策を徹底していくとともに、介護職員の経験や能力を勘案した適切な教育・指導と業務の標準化を推進し、介護の質を安定的に維持していくことが必要となる。

(11) 苦情の状況

特になし

＜特別養護老人ホームみなかみの里／介護老人福祉施設事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆協力医療機関との連携(適切な医療提供や感染対策の向上に向けた取り組み、契約内容の終了に関する要件の変更等)について病院との調整を実施した。入院時の取り扱いを変更した6月からは、概ね1カ月以内で退院できるケースが増え、稼働率の安定につながった。		
	◆1年間の感染対策力アップ塾への参加や、けいなん総合病院の感染管理認定看護師を講師に迎えての実地指導や研修会を行った。毎月の検討会議で環境整備や手指消毒徹底の働きかけを行った。		
	◆地域交流については、みなかみの里ブロック合同で感染症予防に配慮しながら、はねうまアリーナで福祉・介護・健康フェアを開催した。家族や地域の方41名の参加があった。		
	◆生産性向上の取り組みについては、ガイドラインに基づき全職員が気づきシートを作成し業務改善に向けた取り組みを実施した。		
目標	項目	目標	実績
	定員	100人	100人
	稼働率(うち空床短期)	94.0%(0.5%)	94.5%(0.2%)
	平均介護度	4.2	4.2
	事業活動収入	445,507千円	450,683千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①入所候補者3人を選定し、空床発生時に速やかな対応を実施(空床日数7日以内)		①感染症発生による受け入れ制限や家族の希望、退所が連続した月等あり目標達成できなかった。(空床日数:15.0日)	
②要介護度4以上の新規申込みについて迅速な候補者選定につなげる取り組みを実施		②新規依頼のあった要介護4以上の方について積極的に事前面接を行った。(45件)	
2. 入所者の入院時の取り扱いの見直し			
①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施		①介護報酬改定・入院時の居住費発生及び6月からの契約終了に関する要件変更等について説明し再契約を行った。	
②入院後概ね1カ月の退所と概ね3カ月以内の再入所について、関係機関と調整を図りシステム化		②契約終了に関する要件変更にあたり、医師や地域連携センターへ説明を行った。入院者については週1回個別のケース毎に病院と情報交換し状態や入院期間を確認した。	
③入退所に関するミーティングを週1回実施し、新たな取り組みに関する情報を共有し実践		③毎週月曜日に入所候補者選定や事前面接予定者、入院者の状況等の情報を共有し、次の入所に向けた目途をたて家族や病院との調整に活かした。	
④新たな取り組みでの退所者と優先入所者の人数を把握し、その効果(稼働率・待機者への影響等)を検証		④6月以降の平均入院日数は22.9日となり、昨年平均の35日に比べて減少した。1カ月を超える入院の退所者数は15名(看取り退所は14名・治療継続1名)で、その後病状が改善し優先入所となった方は2名だった。	
3. 入所待機上位者の状況把握の定例化と空床型短期入所等を活用した速やかな入所			
①空床型短期入所の担当者を明確化し、空床発生時に速やかに対応できる体制を整備		①担当者を中心に、ケアハートとの情報交換を行い、空床利用を進めた。(6名:94日)	
②協力医療機関と連携を強化し、入退所等の相談を含め様々な情報を共有し迅速に対応		②病院と入院者の情報共有(毎週)や入院中の入所希望者情報を共有し入所につなげた。	
4. 感染制御による安定した事業運営と家族や地域とつながる日常の実現			

事業運営目標	実績
<p>①標準予防策を徹底し、感染予防の個々のスキルアップを実施</p> <p>②感染症が発生した場合でも必要な介護サービスを継続的に提供していくための研修や訓練を実施</p> <p>③ボランティアや地域との交流について、感染予防に配慮した新たな形を検討し、実践</p> <p>④メールをはじめとしたSNSツールを活用した家族との情報共有の方法について検討し、実践</p> <p>⑤広報誌やブログを充実させ、積極的な情報発信を実施</p>	<p>①毎月ケアハートと合同で標準予防策の検討会議を実施し、園内の環境整備や手指消毒の徹底等の働きかけを行った。</p> <p>②年間を通じ保健所主催の感染対策力アップ塾に参加した。8月に感染管理認定看護師を講師に研修会を開催した。参加できない職員は全員オンライン動画研修を受講した。</p> <p>③はねうまアリーナで福祉・介護・健康フェアを開催した。家族や地域の方等41名の参加があった。</p> <p>④毎月の家庭連絡を電話で行ったほか、希望者にはメールでも実施した。行事の写真等をメールに添付し見てもらい喜ばれた。(3月末登録者:50名)</p> <p>⑤広報誌発行や定期的なブログ更新を行った。(広報誌4回発行・ブログ26回更新)</p>
<p>5.見守りカメラやLIFE等を活用した科学的介護の推進</p> <p>①見守りカメラや自動体交ベッドを活用した新たな業務体制の確立により、介護負担を軽減し、安心して安全な介護を提供</p> <p>②褥瘡、排泄、嚥下の各チームにおいてLIFEのフィードバックに基づいた、課題分析を行いケアに反映</p> <p>③機能訓練・口腔・栄養の情報を多職種で一体的に共有するとともに、自立支援・重度化防止を実施</p> <p>④オンライン研修を更に充実することで、時間を効率化し、働きやすい環境を整備</p>	<p>①生産性向上推進体制加算の算定を開始した。生産性向上委員会で、ガイドラインに基づき全職員が気づきシートを作成し、業務改善に向けた取り組みを実施した。</p> <p>②褥瘡、排泄、嚥下チームでLIFEのフィードバックを確認した。個別の情報量が少なく活用には至らなかった。</p> <p>③機能訓練指導員が中心となり栄養や口腔等の専門職と情報を相互に共有し、必要に応じて個別機能訓練の見直しを行った。</p> <p>④オンライン動画研修を実施し、各自の空き時間に効率的に研修を視聴した。</p>
<p>6.人権尊重と利用者本位の介護の提供</p> <p>①権利侵害を防止するため、身体拘束や虐待防止に関する自己チェック等の実施や研修会を開催</p> <p>②質の高いケアマネジメントの実践を目指し、法人内施設入所課において四半期に一度施設入所部会を開催</p>	<p>①権利侵害に関するオンライン動画研修を実施するとともに、職員にアンケート調査を行い、結果についてフィードバックした。</p> <p>②各施設で感染症が散発したため、合同会議は開催はできなかったため、担当課長によるオンラインミーティングを毎月実施し、課題を共有した。</p>
<p>7.栄養マネジメントの強化(*)</p> <p>①栄養マネジメント強化加算を算定し、入所者個々の栄養管理の質を向上</p>	<p>①栄養ケア計画に基づく食事の観察、栄養状態や摂取量の確認、介助方法や環境の改善等加算要件を遵守した。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	7件	1件	8件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜在宅複合型施設ケアハートみなかみ／短期入所生活介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆7月に新型コロナウイルス感染症、12月にインフルエンザのまん延があり、利用自粛等で稼働を大きく落とした一方で、越冬時期では高い稼働率を保つことができた。 ◆法人内の他事業所と入所待機者や利用希望者に関する情報共有を図ることにより、入所待機者等の長期利用や相互利用の促進につなげた。 ◆記録システム等のICTを活用することで、業務内容を整理し効率的かつ効果的に業務を行うことができた。		
目標	項目	目標	実績
	定員	33人	33人
	稼働率	84.6%	81.8%
	平均介護度	2.9	2.8
	事業活動収入	123,359千円	117,887千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み ①空床情報の法人ホームページ掲載やシステム連動により、居宅介護支援事業所との連携強化 ②通所介護課と連携した個別機能訓練体制の発信を強化		①空床情報について、ホームページへの掲載や居宅介護支援事業所等へ発信したほか、多職種連携ツールによる情報共有や連携を行った。 ②通所介護課と訓練情報等を共有し、新規契約時や担当者会議等で個別機能訓練を積極的にPRした。	
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化 ①稼働率向上のため、法人内事業所や協力病院と連携強化(月初予約91.6%以上) ②タブレットを活用した予約処理の効果検証		①連携を図ったものの、月初予約率は88.8%と目標値には届かなかった。 ②パソコンとタブレットを併用し、予約やキャンセル処理を迅速に行うことで、作業効率を上げることができた。	
3. 法人の施設・在宅事業と連携した入所待機者の受け入れや相互利用の促進 ①施設入所課と連携し、入所待機者の情報提供及び利用促進、入院時の新たな取り扱いに伴う退院者の受け入れを積極的に実施		①施設入所課や居宅支援課と連携し、入所待機者の情報共有を行い、希望者については利用につなげた。入院時の新たな取り扱いで退所された方の利用はなかった。	
4. 予約管理システムや記録システムを活用した予約調整と事務処理の効率化 ①予約管理システムのタブレットの活用やシステム連動で居宅介護支援事業所との迅速な予約調整や連携強化を推進 ②記録システムの有効活用で業務効率化を推進		①当事業所と同じ記録システムを導入している居宅介護支援事業所と提供票や実績データ等の連携を行った。 ②記録システムのデータ抽出機能等を活用し、担当者会議等の資料作成を効率的に行った。	
5. 見守りカメラやAI・ICT技術を活用した科学的介護の推進と業務の効率化 ①見守りカメラの活用により、事故の要因分析と対策の精度を高める取り組みを実施		①見守りカメラの画像分析による精度の高い事故検証を行い、以降の事故防止対策に役立てた。	

事業運営目標	実績
<p>②Wi-Fi範囲の再検証やモニター利用により、全職員が確認し対応しやすい環境を整備</p> <p>③オンライン研修を活用することで、時間を効率化し、働きやすい環境を整備</p>	<p>②フロアの一部でWi-Fiが届きにくい箇所が確認できたため、早期改善に向けての検討を行った。</p> <p>③オンライン動画による法定研修等を行ったほか、会議の進め方を見直し、時間を短縮することができた。</p>
<p>6. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供</p> <p>①標準予防策を徹底し、感染予防の個々のスキルアップを実施</p> <p>②医務看護課と連携し、シミュレーションを含む感染対策の研修を実施(年2回以上)</p> <p>③事業継続のための研修や想定訓練を実施(年2回以上)</p> <p>④不適切ケア改善チームで不適切ケアを改善し、虐待防止及びサービスの質向上の取り組みを実施</p> <p>⑤姿勢・移乗方法検討チームで安心・安全なポジショニングや移乗方法を検討し、サービスの質向上の取り組みを実施</p>	<p>①年間を通じて保健所主催の感染対策アップ塾に参加した。8月に感染管理認定看護師による研修会に参加した。</p> <p>②オンライン動画による感染対策研修や、事業所別会議で感染症発生時のシミュレーション訓練を実施した。(年2回)</p> <p>③災害対策に関する研修実施や防災委員会主催の総合避難訓練等への参加を行った。(年2回)</p> <p>④不適切ケア改善チーム(事業所別会議)で虐待につながる不適切ケアを検討し、改善につなげた。</p> <p>⑤検討チームを中心に安楽な姿勢保持や移乗方法等の検討を行ったほか、福祉用具等を活用したノーリフトケアに取り組んだ。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	10件	1件	11件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

くみなかみの里ディ・サービスセンター／通所介護事業

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆新規契約者数は前年度より多く、障害福祉サービスの新規契約もあった。認知症対応型の契約数も増えたものの、その後に短期入所利用や入院になることが多く、安定的な利用につながらなかった。キャンセル待ちが発生した場合には「振替利用」を推奨した。</p> <p>◆園芸活動等利用を続けたいとする取り組みを実施した。Wi-Fi環境を整備し、レクリエーションに動画共有サービスを取り入れるなど、活動の充実を図った。これらの取り組みを広報「ふれあい通信」等で外部へ発信した。</p> <p>◆安全運転・送迎に努めたが、3/27送迎中停車していた送迎車両に後続車が追突するが発生した。</p>		
	目標	項目	実績
	定員	30人	30人
	稼働率	85.0%	78.3%
	平均介護度	2.1	2.0
	事業活動収入	88,917千円	80,239千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①生活相談員による居宅介護支援事業所訪問を充実させるとともに、PR効果を高めるため、事業所の認知度を深める書類を作成し、配布(年12回)	①園芸活動や日々の利用の様子を「ふれあい通信」に載せ、毎月の居宅介護支援事業所訪問時に配布したほか、8月から空床情報を月1～2回発信した。		
②お試し利用の促進、新規契約、利用回数の増加、状況に応じ認知症対応型への移行等、積極的に居宅介護支援事業所に提案	②お試し利用は34件あり、ほとんどが正式利用につながった。通常型からの認知症対応型への移行は、主に費用面で家族の理解が得られず1件のみだった。		
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化			
①キャンセル数を見込んだ予約人数を確保(月初予約90%以上)	①月初予約率は通常型で90.7%あったが、認知症対応型で73.1%に止まり、全体で84.8%と目標達成できなかった。		
②キャンセル発生時のキャンセル待ちの早期調整・早期連絡を徹底	②キャンセル待ち解消時は、早期に利用者をはじめ関係各所へ正式利用できることを伝えた。		
3. 機能訓練体制を強化し、多職種協働による専門的かつ効果的な機能訓練の実施			
①機能訓練指導員と連携して、跳ね上げ式車椅子を活用した「ノーリフトケア」を実践し、利用者の自立支援と介護職員の負担軽減を実施	①機能訓練指導員を中心に、跳ね上げ式車椅子(対象者6名)やスライドボードを活用したノーリフトケアに取り組んだ。		
②機能訓練指導員が作成する生活動作の向上を目的とした訓練計画のもと、利用中の動作においても多職種での取り組みを実施	②ADLで変化のあった利用者を対象とし、新たな機能訓練計画に基づき、動作改善に向けたケア方法等を多職種で検討し実践した。		
4. 記録システム等を活用した科学的介護の推進と業務の効率化			
①記録システムを活用した業務の効率化と情報の共有化を図り、事業間の情報連携を強化	①業務連絡やサービス担当者会議の情報等を業務日誌に残し共有したほか、多職種連携ツールや記録システムを活用し、居宅支援事業所や他事業所間と連携を図った。		

事業運営目標	実績
②オンライン研修を活用することで、時間を効率化し、働きやすい環境を整備	②オンライン動画による法定研修等を行ったほか、会議の進め方を見直し、時間を短縮することができた。
5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供 ①標準予防策を徹底し、感染予防の個々のスキルアップを実施 ②感染症や災害対策に必要な研修や想定訓練を行い、業務継続の実効性を確保 ③科学的根拠や実践効果が認められた質の高い認知症ケアを実践	①職員個々に標準予防策を徹底したほか、組織として間仕切りの使用や換気の対応策について検討し実施した。 ②感染症や災害対策のシミュレーション訓練やオンライン動画による研修を実施した。(年2回) ③認知症対応型の利用者を中心に園芸活動や回想法、脳トレ等を通じた認知症ケアを実践したほか、毎月の認知症対応型会議にて個々の対応の検討を行った。
6. 安全・快適な送迎の実施(*) ①送迎車両の計画的な更新とセーフティーセンサー・ドライブレコーダーの装備等により、安全な送迎業務を推進	①自動車メーカーの不祥事による生産休止等により、送迎車両の更新ができなかったため、安全運転の啓発と実践を徹底し、安全送迎に努めた。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	0件	1件	1件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜みなかみの里在宅介護支援センター／居宅介護支援事業＞

1. 事業実績

事業総括	<p>◆施設入所や死亡による契約解除、長期入院により給付管理につながらないケースが多くあったほか、職員の療養や退職等により職員体制が変動し、給付管理件数を維持することができなかった。</p> <p>◆サービスの質向上のため、ケアマネジメントに係る研修を計画的に実施することで、職員個々のスキルアップにつなげることができた。</p> <p>◆法人共通パンフレットを新規利用者や関係機関に配布した。多くの利用者から地域に根差した幅広いサービスを網羅しているとの評価をいただいた。</p>		
目標	項目	目標	実績
	稼働率(平均件数/月)	220 件/月	200.7 人/月
	平均介護度	1.7	1.6
	事業活動収入	35,602 千円	31,948 千円
事業運営目標		実績	
<p>1. 稼働目標達成のための取り組み</p> <p>①妙高市や中郷区の地域包括に空き情報を伝えつつ、積極的に介護給付の新規紹介を依頼(月1回以上)</p> <p>②予防マネジメント件数を適正化(月52件以下)</p>		<p>①妙高市や中郷区の地域包括支援センターへ定期的に出向き、良好な関係性を維持・構築した結果、コンスタントに新規依頼を受けることができた。</p> <p>②家族紹介や事業所指名により断れないケースもあり、予防件数の目標値は達成できなかった。(年平均53.5件)</p>	
<p>2. 在宅介護支援センターの相談機能を活かした指名件数増に向けた取り組み</p> <p>①民生委員との関係構築、総合相談により、地域包括支援センター以外からの新規利用者確保の経路を確立(年間10件)</p>		<p>①民生委員との関係構築に努めたが、新規紹介はなく、ほとんどが地域包括支援センター経由と家族紹介だった。</p>	
<p>3. 利用者と法人事業をつなぐ要としての積極的な営業活動と連携強化</p> <p>①小規模多機能型居宅介護事業との連携を強化し、新規経路の一端を担うとともに、居宅介護支援に戻る際の受け皿となる取り組みを実施</p> <p>②支援開始の窓口として、法人内サービスについての情報提供や相互利用のメリットの説明に努める取り組みを実施</p> <p>③在宅生活を出来るだけ続けられるよう、法人内在宅サービスとの連携を強化</p> <p>④入院時の新たな取り扱いで退所する方、3カ月以内に退院し優先入所する方について特養と連携し適切に対応</p>		<p>①小規模多機能型居宅介護事業所への利用者の紹介は年1件、小規模多機能型居宅介護事業所からの紹介は年0件で、連携に努めたが実数には結びつかなかった。</p> <p>②法人共通パンフレットを用いて、法人の広範な事業展開とつなぎ・つながるサービスについて説明した。</p> <p>③定期的に在宅部門の課長が集まり、在宅生活継続に向けた情報共有と検討を行った。</p> <p>④施設入所課や短期入所課と連携し、適切に対応することとしたが、対象となる方はいなかった。</p>	
<p>4. 特定事業所として、職員個々の専門性を高め、質の高いケアマネジメントを実施</p> <p>①法令順守かつサービスの質向上に向け、ケアマネジメントの一連の流れに沿った研修を実施(年6回)</p>		<p>①オンライン動画による法定研修を受講し、事業所別会議等でケアマネジメントの一連の流れに沿った研修を実施した。(年6回)</p>	

事業運営目標	実績
②個々の介護支援専門員が自身の課題を分析し、主体的に研修に臨めるような個別の年間計画を立案し、実施	②介護支援専門員ごとの個別研修計画に沿って、ひとり一人が主体的に取り組み、実施結果を主任介護支援専門員が評価することで適切な教育・指導につなげた。
<p>5. A I ・ I C T 技術を活用した業務の効率化と事業所間の情報連携の強化</p> <p>①連携システムを活用し、サービス事業所との帳票受け渡しの効率化と情報共有を推進</p> <p>②記録支援システム、ケアプランのA I 作成システムについて情報収集し、効率化と対費用効果の検討</p> <p>③オンライン研修を活用することで、時間を効率化し、働きやすい環境を整備</p>	<p>①当事業所と同じシステムを使用しているサービス事業所（法人内事業所と他2事業所）と連携し、各種帳票の受渡し等の効率化と情報共有を行った。</p> <p>②A I 作成システムについて情報収集を行ったが、現システムと連動しないこともあり、導入は見送ることとした。</p> <p>③オンライン動画を活用し、自分の空いた時間を使って研修できるように改善した。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	0件	1件	1件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜小規模多機能型居宅介護事業所のほのぼの北条／小規模多機能型居宅介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆令和6年10月からほのぼの北条を休止し、ほのぼの宮内に統合した。ほのぼの北条の登録者については、事前説明を丁寧に行い、ほぼ全員の方がほのぼの宮内へ移行し、利用を継続していただくことができた。</p> <p>◆ほのぼの北条の建物は一旦空家申請を行い、令和8年度から外国人留学生の一時宿泊施設として活用する予定とした。</p>		
目標	項目	目標	実績(4月～9月)
	定員	18人	18人
	稼働率	88.8%	68.1%
	平均介護度	1.3	1.4
	事業活動収入	37,345千円	14,379千円
事業運営目標		実績	
<p>1. 稼働目標達成のための取り組み</p> <p>① 本体の介護支援専門員を専任とし、営業活動を強化することで登録率を向上</p> <p>② 登録者のサービス調整を適正に行い、新規利用者を受け入れられるように、「通い」定員を圧迫しない体制を整備</p>		<p>① 春先に新規依頼の多かったほのぼの北条の介護支援専門員中心に契約業務を行い、利用者の状況に応じてほのぼの宮内を紹介するなど臨機応変に対応した。</p> <p>② 統合に備えて、ほのぼの宮内の「通い」定員を圧迫しないようにサービス調整を図り、ほのぼの北条登録者のスムーズな移行につなげた。</p>	
<p>2. 登録者の入院時の取り扱いの見直し</p> <p>① 契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施</p> <p>② 入院時の取り扱いの見直しについて、関係機関と連携し、スムーズに運用できる体制を確保</p>		<p>① 登録者に長期入院での契約解除について丁寧に説明し、スムーズな再契約につなげた。</p> <p>② 入院時は、家族等に入院時の取り扱いを再度説明し、病院と連携しながらスムーズな入院・退院支援に努めた。実際に契約を解除した方はいなかった。</p>	
<p>3. 関係機関との連携強化による新規利用者の積極的な受け入れ</p> <p>① 地域包括支援センター・居宅介護支援事業所に積極的に出向き、連携を強化して新規利用者を獲得(年12回)</p>		<p>① 毎月、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等へ出向き、信頼関係を築きながら新規利用者の紹介を依頼した。</p>	
<p>4. 小規模多機能型居宅介護の利便性や自事業所の強みを活かした新規登録者の確保</p> <p>① 泊りに特化した本体事業所、訪問に特化したサテライト事業所としての住み分けを継続し、新規依頼時の共有化を継続して新規登録者増を目指す取り組みを実施(訪問体制強化加算を継続)</p> <p>② 事業所の特徴・特色・強みなどを表したパンフレットを使用し営業活動に活用</p>		<p>① 新規契約者含む登録者全員に10月統合とほのぼの宮内の体制等を説明し、ほぼ全員をほのぼの宮内に移行するとともに、訪問体制強化加算もすべて引き継ぐことができた。</p> <p>② 新規依頼には、ほのぼの北条と宮内両方のパンフレットで説明し、どちらでも安心して利用できるよう配慮した。</p>	
<p>5. 感染対策と業務継続を考慮した家族や地域とのつながり方の検討・実施</p> <p>① 感染症や災害対策に必要な研修や想定訓練を行い、事業継続の実効性を確保(年2回)</p>		<p>① 感染症や災害対策の集合研修と感染発生時の職員の動きを確認するシミュレーション訓練等を実施した。(各年2回)</p>	

事業運営目標	実績
②感染対策を講じたうえで、実施可能な地域活動への参加、訪問活動等の受け入れを実施	②「手洗い、うがい、手指消毒」「掃除」等の基本的な感染対策を徹底した。訪問活動は屋外作業中心に受け入れ、地域活動は制限や縮小が多くなり参加には至らなかった。
<p>6. 職員の専門性とチームケアの質を高め、確かな介護を提供</p> <p>①柔軟かつ個別性のある支援が実践できる人材を育成するため、職員の経験や適性に沿った法人内研修に参加</p> <p>②小規模多機能事業所についての勉強会を実施（年1回）</p> <p>○介護技術研修会を実施する。（年1回）</p> <p>○認知症ケア学習会を実施する。（年1回）</p> <p>○内部、外部評価を受審する。（年2回）</p>	<p>①家事援助や身体介護の集合研修を行った。「利用者のできること」に目を向け、こんなことだったらできる等の視点をみんなで話し合った。</p> <p>②個別研修計画に基づく研修等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護技術研修（年1回） ・認知症ケア研修（年1回） ・内部事業監査（自己評価） ・小規模多機能サービス評価（運営推進会議での外部評価）
<p>7. 事業運営の効率化に向けた本体・サテライト事業所の統合（*）</p> <p>①10月からほのぼの宮内に統合し、利用者を法人施設・事業所へスムーズに移行</p>	<p>①ほのぼの宮内の介護支援専門員と登録者情報の共有やサービス担当者会議等での事前打ち合わせを行い、登録者ほぼ全員をほのぼの宮内へスムーズに移行することができた。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	0件	0件	0件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜ヘルパーステーション北条／訪問介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆妙高高原地区と妙高地区では、他の訪問介護事業所のサービス提供が縮小され、ヘルパーステーション北条に新規依頼が集中していたため、令和7年度から妙高の里に訪問介護事業所を新規で立ち上げることを前提に、10月から妙高の里出張所に訪問介護課を設置し、訪問体制の強化と訪問介護員の移動時間の短縮化を図った。</p> <p>◆記録システムの活用を進め、妙高の里出張所の訪問業務がスムーズに遂行できる体制を確保した。</p>		
目標	項目	目標	実績
	稼働率(平均件数/日)	17.5件/日	11件/日
	平均介護度	1.1	0.7
	事業活動収入	24,313千円	21,908千円
事業運営目標		実績	
<p>1. 稼働目標達成のための取り組み</p> <p>①妙高高原地区・妙高地区・中郷区を中心とした活動にシフトし、同地区の実績を向上</p> <p>②フレックス勤務を導入し、訪問の効率化を図る取り組みを実施</p>		<p>①4月から訪問介護員が妙高の里出張所へ直行直帰する取り組みを開始し、その効果を確認したうえで10月から訪問介護課を設置し訪問機能を分離・強化した。</p> <p>②早番と他の勤務時間を組み合わせることにより、フレックス勤務と同様に対応できる体制を構築した。</p>	
<p>2. 介護保険と保険外サービスを組み合わせた利便性の高いサービス提供</p> <p>①有料老人ホームと連携し、個別性に対応できるよう介護保険、保険外を組み合わせ柔軟に対応</p>		<p>①体調の急変や突発的にサービスが必要になった場合など、迅速かつ柔軟に対応できる「ぬくもりサービス」を提案する等適切に対応した。</p>	
<p>3. 事業所の特長や強みを明確化し、営業活動を強化</p> <p>①オペレーター機能を強化し、地域包括支援センターや居宅支援事業所からの予約受付や情報共有を効率化</p>		<p>①10月から妙高の里訪問介護課を設置しサービス提供責任者を配置することで、訪問予約や調整を直接行うオペレーター機能を強化した。</p>	
<p>4. 介護記録システムを活用した予約・訪問調整の効率化と記録業務の簡素化</p> <p>①介護記録システムにおいて、業務日誌・ケアプラン等の作成を継続し、更なる活用を検討することで訪問管理と記録業務の簡素化を推進</p>		<p>①介護記録システムにより、ケアプラン、モニタリング、訪問予定表等を作成し、記録業務の簡素化と効率化を行った。</p>	
<p>5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、確かな介護を提供</p> <p>①感染症や災害対策に必要な研修を行い、事業継続の実効性を確保(年2回)</p>		<p>①事業継続計画(感染症・非常災害)の研修及び発生時の動きを確認するシミュレーション訓練を年2回行った。</p>	
<p>6. 地域ニーズに合わせた効率的かつ効果的な事業運営への移行</p> <p>①訪問介護員が妙高出張所へ直行直帰する体制を確保するとともに、新たにオペレーターを配置し、妙高・妙高高原地区の訪問活動の効率化と営業力を強化</p>		<p>①4月から訪問介護員が妙高の里出張所へ直行直帰する体制を確保した。10月から妙高の里訪問介護課を設置し、サービス提供責任者を配置することで体制強化を図った。</p>	

事業運営目標	実績
②名香山苑居宅支援課との連携を強化し、新規利用者の掘り起こしと受け入れを積極的に実施	②妙高の里訪問介護課と名香山苑居宅支援課との連携を強化し、妙高高原地区と妙高地区への訪問強化と新規利用者の掘り起こしに取り組んだ。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	0件	2件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜有料老人ホームあっとほーむ北条／有料老人ホーム事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆入居者の高齢化・重度化が進むなか、退居等の機会を捉えて軽度者の受け入れを行った結果、平均介護度が1.4から1.1に下がった。今後も住宅型に合った入居者構成への移行を進めていく。</p> <p>◆軽度化を進めるなかでラジオ体操や食事の下膳、ドリルや生け花などの趣味活動等を導入し、自立支援に向けた取り組みを実施した。</p> <p>◆施設設備の保守・点検を適宜行うとともに必要な修繕・改修などを計画的に行った。</p>		
目標	項目	目標	実績
	定員	20人	20人
	稼働率	97.5%	93.5%
	平均介護度	—	—
	事業活動収入	36,785千円	34,516千円
事業運営目標		実績	
<p>1. 稼働目標達成のための取り組み</p> <p>①住宅型としての役割を重視した、施設内での自立支援に向けた取り組みを実施</p> <p>②地域包括線センター・居宅介護支援事業所・病院等に空き情報を提供し、待機者を確保するとともに、空部屋発生時速やかに対応（空床を30日以内）</p>		<p>①毎日、ラジオ体操を実施し、入居者の健康維持に努めたほか、食事の下膳や脳活ドリル、生け花の推奨など自立支援に向けた取り組みを行った。</p> <p>②月1回、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、病院のソーシャルワーカー等へ空き情報をFAX送信したり、訪問しパンフレットを直接届けるなどの取り組みを行った。</p>	
<p>2. ホームページの活用や新たな営業先を開拓し、入居待機者を安定的に確保</p> <p>①自立支援に向けた取り組みのPR活動を目的に、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所等に営業活動を実施</p> <p>②自立支援の取り組み内容をブログに載せてPR（月1回）</p>		<p>①自立支援に向けた活動を広報誌に載せ、地域包括支援センター等に配布するなどの営業活動を行った。（年4回）</p> <p>②月1回、自立支援に向けた活動内容や空き情報等をブログに掲載した。</p>	
<p>3. 入居者の法人サービス利用率を高め、相談・支援業務等を簡素化</p> <p>①自立支援の取り組みを推進し、生活相談員業務を簡素化</p>		<p>①事業所別会議で自立支援に向けた取り組みや業務の簡素化について検討した。</p>	
<p>4. 状態に合った法人施設への住み替えを行い、自立性の高い居住施設へ転換</p> <p>①法人の各サービスと連携を強化し、入居者にあつた在宅サービス利用と住み替えを提案</p> <p>②自立性の高い居宅施設への転換を目的に、業務内容の見直しを実施</p>		<p>①介護が必要になった場合は、介護支援専門員と連絡を取り合い、今後の対応について相談し、必要に応じて法人のサービス利用や施設への住み替えを提案した。</p> <p>②省力化や効率化が可能な業務の見直しを行い、日勤・準夜・深夜帯の業務マニュアルを更新した。</p>	
<p>5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供</p> <p>①感染症や災害対策に必要な研修を行い、事業継続の実効性を確保（年2回）</p>		<p>①職員全員で感染防止対策や災害時の避難対応ができるように事業継続計画等の研修や訓練を実施した。（年2回）</p>	

事業運営目標	実績
②感染対策を講じたうえで、実施可能な地域活動への参加、訪問活動等の受け入れを実施	②ボランティア活動の担い手が減少し、地域活動も制限や縮小が多くなっていることから実施に至らなかった。
6. 収支改善のための取り組み（*） ①安心・安全なサービス提供を継続するため、管理費の適正化を図り、事業所単独の採算性を最大限確保	①近隣の同業他社の家賃や食費等の調査結果を参考に、令和6年4月から管理費を値上げし、食費についても次年度からの値上げを検討した。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	2件	0件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜地域密着型介護老人福祉施設ゆきのみや／介護老人福祉施設事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆入院日数について、平均介護度が高くなった影響もあり、前年度の289日から197日増え486日となった。入院実人数も4名増え13名となり、特に年度後半に死亡退所が続き、入所待機者の減少傾向と相まって空床期間が長期化した。		
	◆入所者構成(要介護3～5)のバランスを整えるため、要介護3の方の入所を模索したが、該当者はなく、結果として日常生活継続支援加算を継続することができた。		
	◆稼働安定のため、待機者確保に向けた施設内の他事業所との連携を具体化するとともに、入院・退所による空床日数を削減するため、引き続き要介護3の方の入所を検討していく必要がある。		
	目 標	目 標	実 績
	定 員	18 人	18 人
稼働率	96.0%	92.4%	
平均介護度	4.4	4.6	
事業活動収入	95,966 千円	95,624 千円	
事業運営目標		実 績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①退居から入所までの期間を短縮するため、事前に入所候補者2名を選定し、速やかに対応(空床日数7日以内)		❶待機者が減少傾向にあるため、早めに事前面接を行い、次の入所候補者の確保に努めたが、入退所7件の平均空床日数は14日間となり、目標達成できなかった。	
②法人内他事業所との連携を図り、入所希望のある利用者をスムーズに入所できるように支援		❷ほのぼの宮内をはじめ法人内の他事業所と連携を図ったが、希望者も少なく入所に至ったのは1件のみだった。	
③日常生活継続支援加算からサービス提供体制強化加算への変更時期を見極め、入所者構成(要介護3～5)のバランスを調整		❸要介護3の方の受け入れに取り組んだが、結果的に2名の方が区分変更申請により要介護4、5での入所となった。	
2. 入所者の入院時の取り扱いの見直し			
①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施		❶契約内容見直しの説明文書を郵送し、同意のうえ再契約を行った。入院時には改めて口頭説明を行った。	
②入院後概ね1カ月の退所と概ね3カ月以内の再入所について、関係機関と調整を図りシステム化		❷病院から情報収集を1週間単位で行い、退院時のスムーズな受け入れにつなげた。	
③入院理由を分析し、ケアの方法の確認・見直しを多職種で実施		❸入院理由を多職種で検討し、誤嚥性肺炎等の予防対応を行ったほか、みなかみの里の歯科衛生士の協力を検討した。	
④入院中の情報を病院側と情報共有し、早期退院につなげる取り組みを実施		❹入院中の状況を定期的に把握するとともに、退院時の身体状態等を確認し、スムーズな受け入れを行った。	
3. 入所待機上位者の状況把握の定例化と施設の特長を活かした速やかな入所			
①入所待機者の情報収集、事前面接、入所手続きの一連の流れの効率化を図り、入所に係る日数を短縮		❶介護度3の入所待機者の情報収集を行ったほか、入所予定者の遠方家族には契約書を事前送付し、電話説明を行いスムーズな入所につなげた。	
②入所待機者の確保のため、居宅介護支援事業所・病院等への定期訪問を実施		❷居宅介護支援事業所・病院等への定期訪問を実施したが、待機者確保にはつながらなかった。	
③近隣の居宅介護支援事業所や病院等と情報共有し、迅速に対応		❸近隣施設や病院との連携に努めたほか、協力病院とは、受診時等を活用し、毎週、情報収集の場を設けた。	

事業運営目標	実績
<p>4. 感染制御による安定した事業運営と家族や地域とつながる日常の実現</p> <p>①感染症や災害対策に必要な研修や想定訓練を行い、事業継続の実効性を確保（各2回）</p> <p>②個室を活かした面会方法を検討し、家族とのつながりを強化</p> <p>③感染状況を勘案しながら、地域の行事・環境整備活動に参加（春季・秋季）</p>	<p>①感染症対策として事業所別会議にて手洗い、ガウンテクニックの研修及び訓練を年2回行った。災害対策の検討や訓練については、毎月1回防災委員会を中心に実施した。</p> <p>②面会室のほか、ベランダから直接個室に入るルートで居室内面会を実施した。</p> <p>③年2回斐太神社の清掃活動に参加した。</p>
<p>5. LIFEフィードバック等を活用した科学的介護の推進</p> <p>①施設サービス計画書のアセスメント時、LIFEフィードバック等を活用し、排泄、褥瘡予防、口腔ケア、栄養の観点から検討し、本人の状態に沿ったケアを提供</p>	<p>①LIFEについては、3カ月に1回の報告等加算要件を遵守し対応した。フィードバック情報は個別の情報量が少なく活用に至らなかったため、多職種による多角的な視点から本人の状態に沿ったケアを提供した。</p>
<p>6. 人権尊重と利用者本位の介護の提供</p> <p>①プライバシー保護を強化した介護の手順や環境等を見直す取り組みを実施</p> <p>②虐待防止、身体拘束廃止、認知症ケアに関する研修会を実施（年2回）</p>	<p>①身体拘束廃止委員会、虐待防止委員会を定期的に開催し、プライバシー保護の検討や介護手順の見直しを行った。</p> <p>②オンライン動画を活用し、虐待防止、身体拘束廃止、認知症ケア研修をそれぞれ年2回実施した。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	3件	0件	3件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜小規模多機能型居宅介護事業所のほのぼの宮内／小規模多機能型居宅介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆10月から登録定員を29名に変更し、ほのぼの北条の登録者のほぼすべてをほのぼの宮内へ登録変更した。丁寧な事前説明と、環境に慣れていただくための交流期間を1カ月間設けるなど丁寧に対応しスムーズに移行することができた。		
	◆登録定員29名、通い定員18名に変更した分、職員数も増えたため、介護支援専門員としてのマネジメント業務や営業活動等の時間が一定程度確保できるなど業務改善が図られた。		
	◆統合直後は、登録者28名まで増加したが、年度末に入所・死亡等での急な退所が相次ぎ、登録者数は減少した。今後は、ゆきのみや特養と連携した待機者確保策を具体化し、稼働安定を目指す。		
	目 標	目 標	実 績
	定 員	25 人	29 人
稼働率	84.0%	77.6%	
平均介護度	2.0	1.7	
事業活動収入	65,202 千円	61,946 千円	
事業運営目標		実 績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①介護支援専門員を専任とし、営業活動を強化することで登録率を向上（統合後、登録率95%以上）		❶10月からほのぼの北条を統合し、11月に登録者28名となったが、その後、急な解約等により年度末には登録者24名となり、目標達成できなかった。（登録率84%）	
②登録者のサービス調整を適正に行い、新規利用者を受け入れられるように、「通い」定員を圧迫しない体制を整備		❷「通い」定員を圧迫しないよう調整し、ほのぼの北条の登録者を受け入れたが、送迎範囲の拡大や入浴者数の増加等新たな課題が生じたため、役割分担や業務の見直しを行った。	
2. 登録者の入院時の取り扱いの見直し			
①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施		❶契約書及び重要事項説明書を変更し、利用者・家族等に個別説明のうえ再契約を行った。	
②入院時の取り扱いの見直しについて、関係機関と連携し、スムーズに運用できる体制を確保		❷入院時の状況や今後の見通しを含めて個別ケースに対応する等入院後1カ月を目途とした退院調整を行った。入院時の取り扱い変更で契約解除となった方はいなかった。	
3. 関係機関との連携強化による新規利用者の積極的な受け入れ			
①地域包括支援センター・居宅介護支援事業所に積極的に出向き、連携を強化して新規利用者を獲得（年12回）		❶上半期に各事業所への挨拶回りやPR活動を重点的に行った。その後も地域包括支援センターや居宅介護支援事業所との連携を図り、新規登録者の確保につなげた。	
4. 小規模多機能型居宅介護の利便性や自事業所の強みを活かした新規登録者の確保			
①統合後の事業所の特徴・特色・強みなどを表したパンフレットを作成し営業活動に活用		❶統合後の定員変更も含め、訪問体制強化加算等一体化に伴うメリット等を表したパンフレットを作成・配布し、営業活動に活用した。	
5. 感染対策と業務継続を考慮した家族や地域とのつながり方の検討・実施			
①感染症や災害対策に必要な研修や想定訓練を行い、事業継続の実効性を確保（年2回）		❶5/20地震災害におけるBCPの研修及び訓練、11/26感染症発生時のガウンテクニックの研修及び訓練を実施した。	

事業運営目標	実績
②感染対策を講じたうえで、実施可能な地域活動への参加、訪問活動等の受け入れを実施	②5/4 斐太神社神輿渡り・7/2 七夕飾りづけ(短冊：斐太北小、笹：斐太神社より寄贈)・7/14 妙高山麓時代まつり『山城の陣』への協力、1/11 雪森賽の神の窓越し見学を行った。
<p>6. 職員の専門性とチームケアの質を高め、確かな介護を提供</p> <p>①柔軟かつ個別的な支援が実践できる人材を育成するため、職員の経験や適性に沿った法人内のオンライン研修に参加</p> <p>②小規模多機能事業所のケアの質の向上を高める研修を実施</p> <p>○介護技術研修会・認知症ケア学習会(年1回)</p> <p>○認知症ケア学習会(年1回)</p> <p>○内部、外部評価の受審(年2回)</p>	<p>①オンライン動画を活用し、課長及びリーダー向けの階層別研修を行った。</p> <p>②個別研修計画を策定し、法定研修及び業務上必要な知識技能に関する研修を、オンライン動画視聴及び事業所内研修にて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6/25 介護技術研修(報連相) ・7/12 認知症ケア研修(パーソンセンタードケア) ・1/23 介護技術研修(車両操作講習) ・2/27 認知症ケア研修(認知症の基礎) ・認知症実践者研修受講者を講師とした事例検討や実習 ・内部事業監査(自己評価) ・小規模多機能サービス評価(運営推進会議による外部評価)
<p>7. 事業運営の効率化に向けた本体・サテライト事業所の統合(*)</p> <p>①10月から登録定員29名、通い18名に変更し、ほのぼの北条の利用者を含め最大限受け入れる体制を確保</p>	<p>①統合前に1カ月間の交流期間を設けるとともに、10月から登録定員29名、通い定員18名に変更し、ほのぼの北条の登録者のほぼすべてをスムーズに移行できる体制を整えた。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	1件	1件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜地域密着型介護老人福祉施設みのりの丘中郷／介護老人福祉施設事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆前年度末からの実績を含め退所が11件と多く、同月に複数人の退所が重なったり、年度末には新規入所された方が翌月及び同月に亡くなったりといったケースも続き、候補者選定に苦慮するケースが多かった。		
	◆毎月のケア検討会議やユニット会議を通して適切なケアを検討し、ユニットケアであることの利点を活かしながら、多職種協働で支援できるように努めた。また、職員の資質向上のために計画的に職員研修を行った。		
◆様々な状況を鑑み、家族会役員会にて今年度を持って家族会を解散し、今後の行事等はそれぞれでご協力いただくようにした。			
目標	項目	目標	実績
	定員	29人	29人
	稼働率	99.0%	98.1%
	平均介護度	4.2	4.0
	事業活動収入	163,349千円	160,377千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①あらかじめ入所候補者を選定し、空床発生時の速やかな入所を実施(空床日数7日以内)		①退所10件あり、平均空床日数は16日程度となっている。同月に複数の退所や新規入所された方が同月及び翌月に亡くなるケースも続き、候補者選定に苦慮するケースが多かった。	
2. 入所者の入院時の取り扱いの見直し			
①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施		①契約内容変更し、利用者・家族へ説明し再契約を実施した。	
②入院後の経過や今後の見通しについて、主治医、家族、嘱託医、MSWなどと連携を図りながら、退院の見込みや退所の有無、退所後の対応を随時相談し、説明		②家族に都度、入院が長期になった場合の取り扱いについて説明し、入院中病院関係者との連携に努めた。退院の見込みのつかないケースが1件あり37日で解約となった。	
3. 入所待機上位者の状況把握の定例化と施設の特長を活かした速やかな入所			
①既存の申込者の現況を確認し、居宅介護支援事業所と情報を共有		①毎月、入所検討委員会に合わせて申込者の状況を確認し、必要に応じて居宅介護支援事業所と情報の共有を図った。	
②つなぎ・つながるサービス会議を行い、施設内事業所と情報共有・連携し、スムーズな受け入れを実施(月2回)		②月2回の課長会議の中で、つなぎ・つながるサービス会議を開催し、申込状況の確認や次の候補者の選定の打ち合わせ等を行った。	
4. 感染制御による安定した事業運営と家族や地域とつながる日常の実現			
①事業継続の実効性を高めるために、感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーションを実施(年4回)		①感染症・災害対策に必要な研修及び訓練を計画的に実施した。(年4回)	
②中郷区内で行われるエコウォークへの参加(年2回)		②春(6名)、秋(11名)のエコウォークに参加した。	

事業運営目標	実績
<p>③ボランティアや地域との関わりについて、地域の感染状況に配慮した新たな形を検討し、実践</p> <p>④地域サロンの参加や地域の会議等に参加することで、施設、利用者、地域とのつながりが持てるように取り組みを実施(年4回)</p> <p>⑤多様な地域のニーズに対応するために、困りごと相談所を定期的を開催(月1回) 〔①～⑤は、みのりの丘中郷全事業共通〕</p>	<p>③5団体の受け入れを行い、外清掃、園庭整備・花苗植え等を行っていただいた。年度末に1年間のボランティアの活動を振り返り、ボランティア新聞「ふれあい第9号」を発行した。</p> <p>④地域サロンに1回参加した。</p> <p>⑤広報誌にて予定を周知し月1回困りごと相談所開催した。</p>
<p>5. LIFEフィードバック等を活用した科学的介護の推進</p> <p>①LIFEのフィードバックに基づいた課題分析を行い、ケアに反映</p> <p>②利用者の状態に合わせた、より適切な介護機器の活用についての検証を実施(月1回)</p> <p>③介護ベッドや車椅子など、個々の状態に合わせた機器の計画的な入れ替えを実施</p> <p>④介護業務を分析し、業務の効率化を検討(月1回)</p>	<p>①LIFEフィードバック情報を確認し、個別ケアへ反映させた。</p> <p>②ケア検討会議を活用し、入所者の状態に合わせた機器の使用について毎月検討を行った。</p> <p>③入所者の状態に合わせて車いす等の入れ替えを行った。</p> <p>④ケア検討会議で介護業務の課題を検討した。</p>
<p>6. 人権尊重と利用者本位の介護の提供</p> <p>①適切なケアを提供するため、身体拘束や虐待防止に関する研修会を開催(年2回)</p> <p>②利用者及び家族の意向や要望について聞き取りを実施(月1回)</p> <p>③個々の状態に応じた介護の実現のために、ユニット会議やケア検討会議を実施(月1回)</p> <p>④質の高いケアマネジメントの実践を目指し、法人内特養において四半期に一度検討会を実施(年4回)</p>	<p>①全体研修と業所別会議で実施した。(年2回)</p> <p>②2月にアンケート実施した。また、月末の家庭連絡時に意向確認を行った。</p> <p>③毎月実施できた。</p> <p>④定期的に法人内特養課長と意見交換や情報共有に努め、ケアマネジメントの実践に活かした。</p>

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	1件	0件	1件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜小規模多機能型居宅介護事業所のほの中郷／小規模多機能型居宅介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆サービスの質の確保や稼働目標の達成に向けて、事業のコンパクト化(通い利用の上限調整、泊まり利用休止日の設定、業務の効率化など)を図りつつ、利用者・家族の状況に応じて長期泊まり利用の調整等柔軟な対応を行った。稼働目標については、入院数が多かったため目標値を下回る結果となったが、関係機関と連携を図り、退院後の在宅復帰や新しい生活の場について提案・支援を行った。</p> <p>◆事業所の特性をPRする営業活動を実践し、地域ニーズ(高齢・独居世帯に対する柔軟な訪問支援、施設入所までの泊まりサービスなど)に合致する新規利用者を積極的に受入れ、新規契約数が解除数を上回った。</p> <p>◆事業所の特徴である柔軟なサービス提供を実践するため、個別研修計画に沿った研修会の開催や内部・外部評価を受審することで、職員個々の知識・技術の向上を図った。</p> <p>◆地域の感染状況に応じて可能な範囲で地域交流活動(地域行事・地域サロンへの参加・地域内ドライブなど)に参加し顔の見える関係性作りにつなぐことができた。</p>			
	目標	項目	目標	実績
		定員	25人	25人
		稼働率	85.0%	80.8%
平均介護度		1.6	1.5	
事業活動収入		59,282千円	56,691千円	
事業運営目標		実績		
<p>1. 稼働目標達成のための取り組み</p> <p>①新規利用者を受け入れるため、利用者のニーズに沿いながら、適正なサービス調整を実施</p> <p>②つなぎ・つながるサービス会議を行い、施設内事業所と情報共有・連携し、スムーズな受け入れを実施(月2回)</p>		<p>①季節ごとに変化があるサービス希望を想定しながら、バランスの良いサービス調整を行う事で、稼働率の維持向上に努めた。</p> <p>②月2回の課長会議をつなぎ・つながる会議と位置づけ、各事業所の空き状況についてタイムリーな情報交換で連携を図った。(みのりの丘中郷へ1名入所)</p>		
<p>2. 登録者の入院時の取り扱いの見直し</p> <p>①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施</p> <p>②入院時の取り扱いの見直しについて、関係機関と連携し、スムーズに運用できる体制を確保</p>		<p>①長期入院時の取り扱いについて部会で契約内容を統一し、利用者・家族へ説明を行うと共にスムーズな再契約を実施した。</p> <p>②入院後、関係機関と早期に連携を図ると共に、必要に応じ入院先に出向き情報共有を行った。</p> <p>※入院件数：8件 入院平均期間 33.6日間</p>		
<p>3. 関係機関との連携強化による新規利用者の積極的な受け入れ</p> <p>①地域包括支援センター・居宅介護支援事業所・民生委員等へ定期的に出向き、新規利用者獲得や待機者確保に向けた営業活動を実施(月1回)</p> <p>②待機者に対して定期的にフォローアップを実施(月1回)</p>		<p>①②空き状況の情報発信や待機者のフォローアップに向け、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所へ定期的な営業活動を月1回実施し、地域包括支援センター4件、居宅介護支援事業から2件の新規利用があった。</p>		
<p>4. 小規模多機能型居宅介護の利便性や自事業所の強みを活かした新規登録者の確保</p>				

事業運営目標	実績
①中郷区における小規模多機能事業所の特徴・特色・強み(地区内唯一の宿泊・訪問機能を活かした柔軟なサービス提供、スムーズな住み替えなど)を表したパンフレットを活用した営業・PR活動を実施	①事業所の特性を表したパンフレットを活用した個別営業活動やブログを活用した不特定他者に向けた情報発信を行った。
5. 感染対策と業務継続を考慮した家族や地域とのつながり方の検討・実施 ①事業継続の実効性を高めるため、感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーション訓練を実施(年4回) ②感染対策を講じたうえで、家族や地域との交流活動や訪問活動の受け入れ等を可能な範囲で実施 ③地域で開催される会議等に参加し、関係機関との連携を強化(年2回)	①感染症・災害対策に必要な研修及び訓練を計画的に実施した。(年4回) ②地域サロンへの参加、小学校運動会や地域の作品展への出展及び見学を行い交流に繋げた。利用者との接点はなかったが施設内での訪問活動の受け入れを再開できた。 ③地域支え合い事業連携会議へ出席し、地域団体との連携を図った。(年2回)
6. 職員の専門性とチームケアの質を高め、確かな介護を提供 ①専門知識の習得を図るため、外部研修(認知症介護実践者研修など)に参加(年2名) ②チームケアの質の向上を高めるため、内部研修(介護技術研修、認知症ケア研修)を実施(年4回) ③内部・外部評価の受審(年2回)	①計画していた外部研修への職員派遣はできなかった。 ②計画的に介護技術研修、認知症ケア研修を実施した。(年4回) ③内部・外部評価を受審し、サービス内容の見直しを行った。(年各1回)

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	1件	0件	1件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜グループホームあすなる／認知症対応型共同生活介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆安定した稼働を維持するため、介護施設検索サイト「みんなの介護」の活用や関係機関への営業活動を実施した。第3四半期途中まで受け入れ可能な申込みが無い状況が続いた結果、退所5件・入院4件に対して、合計421日の空床が発生。目標稼働率を6%下回る結果となった。 第3四半期以降は申込みが増加。待機者確保後は、入所までのフォローアップを確実に実践することで、空床日数の短縮につなげることができた。		
	◆施設内事業所との情報共有を強化し、心身の状態にあった事業所へのスムーズな住み替えを実践することができた。(えんじゅの郷→あすなる=1名、あすなる→みのりの丘=3名)		
	◆利用申込みの減少・現入居者の重度化が進む中、医療連携体制加算・看取り加算・認知症ケア加算を算定し、重度化や困難ケースに対応できるサービス体制の維持・向上を図ることができた。		
	◆感染対策を継続するなか、家族交流活動(手紙・付添いドライブ等)や地域交流活動(縫物活動、ボランティア活動受け入れ等)を拡充することで、家族や地域との交流機会を増加させることができた。		
目標	項目	目標	実績
	定員	18人	18人
	稼働率	99.0%	93.1%
	平均介護度	2.2	2.7
	事業活動収入	93,061千円	88,412千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み ①あらかじめ入所候補者を選定し、空床発生時の速やかな入所を実施(空床日数7日以内) ②つなぎ・つながるサービス会議を行い、施設内事業所と情報共有・連携し、新規利用者のスムーズな受け入れを実施(月2回)		①介護施設検索サイト「みんなの介護」の活用や関係機関への営業活動を実施した。第3四半期途中まで受け入れ可能な申込みが無い状況が続いた結果、退所5件・入院4件に対して、合計421日の空床が発生した。第3四半期以降は多数の申込みあり、3月末時点で満床(待機者4名)となった。 ②課長会議をつなぎ・つながる会議と位置付け、みのりの丘の空き状況について、タイムリーな情報交換を行い、スムーズな入退所に繋げた。(月2回) えんじゅの郷よりあすなるへ1名、あすなるよりみのりの丘に3名入所した。	
2. 入所者の入院時の取り扱いの見直し ①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施 ②入院時の情報提供及び入院中の定期的な情報収集を行うとともに、家族と連携し、退院後の生活の場について検討		①長期入院時の取り扱いについて、契約内容を見直し、再契約を実施した。 ②入院初期から関係者(家族、医療機関、看護職など)と退院に向けた連携を図った結果、発生した4件の入院ケースは全て最短の入院期間で受け入れを行うことができた。	
3. 医療職と連携した満足度の高いサービス提供 ①医療との連携を図るために、看護職員と情報共有し、受診・往診前の状態報告と往診の同行を実施(月3回)		①医療連携体制加算を算定し、看護職員による健康観察や多職種連携の強化を図った。多職種協働で往診前の状態報告や往診時の同行を実施することで、医療機関とスムーズに連携を図ることができた。(月3回+α)	

事業運営目標	実績
②行動障害のある方の受け入れに際して、上越市内の精神科医院へ情報提供を行い、連携を強化(年2回)	②市内精神科医院に対して、空床情報の提供や事業所のPRを実施した。(年2回)
<p>4. 感染対策と業務継続を考慮した家族や地域とのつながり方の検討・実施</p> <p>①事業継続の実効性を高めるために、感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーション訓練を実施(年4回)</p> <p>②家族とのつながりを保つため、定期的に手紙やメッセージのやり取りや畑作業を実施(年5回)</p> <p>③地域においても本人の力が発揮できるように、縫いもの活動や花いっぱい活動等を計画し、実践(年2回)</p> <p>④事業所自体が地域の一員となるよう地域サロンへ参加(年2回)</p> <p>⑤運営推進会議で外部評価を実施(年1回)</p>	<p>①業務継続計画に基づき、感染症・非常災害に関する研修・訓練を実施した。(年4回)</p> <p>②家族との定期的な手紙のやりとり(春の近況報告・敬老会祝賀メッセージ・年賀状)や家族付き添いドライブなどの家族交流活動を実施した。</p> <p>③地元保育園・小学校に対して、縫い物活動(雑巾・アクリルたわし等)を行い、完成品を届けることができた。園児や学生から礼状が届くなど、交流を深めることができた。</p> <p>④施設が所属している町内会(江端・四ッ屋)が実施している地域サロンへの参加調整を行った結果、江端地区の地域サロンへ参加することができ、地域住民と交流を図ることができた。</p> <p>⑤運営推進会議を活用した外部評価を受審し、サービス内容の見直しにつなげることができた。(年1回)</p>
<p>5. 職員の専門性とチームケアの質を高め、確かな介護を提供</p> <p>①専門知識の習得を図るため、認知症介護実践者研修及びリーダー研修の受講、オンライン研修の参加を実施(年2名)</p> <p>②認知症専門ケア加算を算定するとともに、定期的な学習会・研修会を実施(年6回)</p> <p>③「スピーチロック・ゼロ班」による研修会やポスター等の啓発活動を行い、介護の質を向上(年3回)</p>	<p>①計画していた外部研修へ職員を派遣することはできなかった。</p> <p>②認知症ケア加算を算定し、定期的な学習会・研修会を実施した。(年6回)</p> <p>③スピーチロック・ゼロに向けた取り組み(研修会・標語コンテスト)を実施することで、職員の資質向上を図ることができた。</p>
<p>6. 収支改善のための取り組み(*)</p> <p>①安心・安全なサービス提供のため、滞在費の適正化を実施</p>	①サービス対価の適正化を目的として、部屋代の値上げ(日200円)を実施した。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	2件	0件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜えんじゅの郷デイサービスセンター／通所介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆新規利用者数は19件(介護17件、総合事業2件)、また、お試し利用11件もすべて契約につながっている。ただし、契約解除も18件となっている。介護度が重度化すると施設入所や短期入所など入所系のサービス利用に切り替わるため、内訳は、死亡6件、自法人特養入所7件、他法人特養入所2件、あすなる入所1件、他法人グループホーム入所2件となっている。		
	◆感染症の拡大を抑えるためにも、利用者の体調管理に努めた。迎え時の検温や発熱などの体調不良者への帰宅の促しなど、感染の拡大について最小限に留めている。		
目標	項目	目標	実績
	定員	25人	25人
	稼働率	90.0%	77.9%
	平均介護度	1.8	1.5
	事業活動収入	62,284千円	51,466千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①居宅介護支援事業所等へ訪問する際は、機能訓練の取り組みを周知するとともに、お越し利用につながるようなPR活動を実施(月1回)		①年11件のお試し利用料がありすべて契約に結びついた。モニタリング配布時等、居宅介護支援事業所を訪問してPRを行った。	
②つなぎ・つながるサービス会議を行い、施設内事業所と情報共有・連携を実施(月2回)		②施設内事業所と、月2回のつなぎつながる会議で情報共有を行い、通所介護からみのりの丘特養2名、グループホームあすなるに1名入所につなげた。	
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化			
①キャンセル数を考慮し、90%以上の月初予約を確保		①月初予約率は80.2%となり、目標に届かなかった。	
②キャンセル待ちの解消時には、速やかに関係機関との連携を実施		②キャンセル待ち解消時は、介護支援専門員等に連絡し、ほぼ受け入れることができた。	
3. 機能訓練体制を強化し、多職種協働による専門的かつ効果的な機能訓練の実施			
①個々の状況をより深く把握し、生活機能向上に向けた自立支援型の機能訓練計画を多職種協働で作成		①機能訓練の実施、継続に際し居宅訪問や聞き取りにて生活環境の確認を行った。日常生活動作の自立支援に向けた機能訓練を実施した。	
②実人数で運動器10名、個別訓練25名以上を目指し、運動ができるデイサービスをPR		②体調不良や短期入所利用などの影響があり、実人数で、旧運動器機能向上8名、個別機能訓練18名と目標に届かなかった。	
4. 記録システムや通信システム等を活用した科学的介護の推進と業務の効率化			
①記録システムの活用を継続し、ケアプラン業務を完全移行することで業務の効率化を図り、その効果を測定		①記録システムを活用し、業務の効率化を図ることができた。	
②通信システムを活用し、心身機能向上のための活動を実施		②通信システムを活用したレクリエーションを実施した。	

事業運営目標	実績
③ケアプランデータ連携システムを導入・活用し、事業間の情報連携を強化	③記録システムを活用し、情報共有と連携ができた。
5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供 ①事業継続の実効性を高めるために、感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーション訓練を実施(年4回) ②感染対策の徹底を継続し、迅速な初動対応を行うことで利用者の安全を確保	①非常災害、感染症の研修・訓練を実施した。(年4回) ②送迎時の検温・施設内消毒等を行い、基本的な感染対策を継続した。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	1件	1件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜妙高の里デイサービスセンター／通所介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆個別機能訓練は3月末で19名の方が実施しているほか、運動器機能向上加算で算定していた総合事業の方にも希望者には助言を行うなど、機能訓練に特化した事業所としてのPRができた。		
	◆12月から開始したクックチルの試行を混乱なく行うことができた。 ◆ケアプラン・モニタリングともに記録システムへの移行を完了した。 ◆感染対策については継続して実施、周囲の感染状況に応じた対応を行うことで事業所内での感染拡大はなかった。		
目標	項目	目標	実績
	定員	25人	25人
	稼働率	92.5%	86.7%
	平均介護度	2.3	2.3
	事業活動収入	69,385千円	64,255千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①季節に合わせた機能訓練の取り組みをパンフレット等で周知し、利用につながるPRを実施		①機能訓練指導員が居宅介護支援事業所を回り、モニタリング配布時にPR活動を実施した。	
②自立支援の仕組みづくりとして「選べる昼食」を導入検討し、営業やブログ、広報誌で情報発信を実施		②厨房の業務効率化をめざしクックチルを導入した。	
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化			
①キャンセル率を考慮し、90%以上の月初予約を確保		①月初予約率は96.6%を確保できた。	
②キャンセル待ちの解消時には、速やかに関係機関と連携を実施		②キャンセル待ちの解消時は、速やかに介護支援専門員との連携を図ることができた。	
3. 機能訓練体制を強化し、多職種協働による専門的かつ効果的な機能訓練の実施			
①機能訓練の訓練内容や通信システムの活用内容を広報誌やブログ等で周知		①広報誌の発行や定期的なブログの更新により、情報発信することができた。	
②記録システムとLIFEの連動を推進し個別機能訓練加算Ⅱを取得		②検討は行ったが、個別機能訓練加算Ⅱの算定には至らなかった。	
4. 記録システムや通信システム等を活用した科学的介護の推進と業務の効率化			
①記録システムの活用により、記録業務の効率化を推進		①記録システムの活用により、業務日誌・ケース記録・連絡帳等の記録業務を簡素化することができた。	
②通信システムの機能を活用した日課プログラムを明確にし、業務の効率化を推進		②通信システムを活用した日課の流れを作り、余暇時間を有効に活用することができた。	
③ケアプランデータ連携システムを導入し、事業所間の情報連携を推進		③記録システムを活用し、情報共有と連携ができた。	
5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供			

事業運営目標	実績
①感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーションを実施 ②通信機器を活用し、交流の機会が実施できるように検討 ③業務継続の実効性を確保するため、他事業所等との連携強化を検討 ④特浴機を更新し、安全な入浴サービスを実施	①事業所別会議の場を活用し実施した。 ②高校生ボランティアとの交流を検討したが、実施には至らなかった。 ③定期的に訪問することで関係機関との連携を図ることができた。 ④浴槽の入れ替え工事に伴う混乱等はなく、安全な入浴サービスが実施できた。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	3件	0件	3件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜特別養護老人ホーム名香山苑／介護老人福祉施設事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆新型コロナウイルス感染症の発生のため入所を中止したことにより空床日数の増加となり稼働率の低下につながった。		
	◆妙高病院や施設内事業所との連携のほか、妙高高原地区の事業所との連携を図ることができたことにより入所申込者の情報共有を円滑に実施し入所につながられた。		
◆オンライン動画研修を活用することで職員の時間帯に合ったペースで実施することができたことにより負担感の軽減につながった。			
目標	項目	目標	実績
	定員	100人	100人
	稼働率	95.5%	94.3%
	平均介護度	4.3	4.3
	事業活動収入	455,381千円	448,670千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①併設型及び空床型短期入所を積極的に活用することにより、入所候補者を安定的に確保(空床日数7日以内)		①感染症の集団感染や退所者数が40名と多かったことにより空床期間が長くなり目標を達成することができなかった。	
②入院日数の削減を目指して、多職種で入院の原因を分析し適切な介護・看護につなげるための検討会議を実施(月1回)		②毎月の検討会議にて入院原因の分析を行い、日々のケアに反映させた。 (入院人数100名・延べ入院日数1,193日)	
2. 入所者の入院時の取り扱いの見直し			
①契約内容を見直し、利用者・家族への説明及び再契約を実施		①年度初めに文書にて説明し再契約を実施し、新規入所者へは、入所説明時に実施した。	
②入院後概ね1カ月の退所と概ね3カ月以内の再入所について、関係機関と調整を図りシステム化		②妙高病院と連携し双方にて家族への説明を行い、理解を得る。また、症状に応じて入退院の調整を実施した。	
3. 入所待機上位者の状況把握の定例化と空床型短期入所等を活用した速やかな入所			
①妙高病院や施設内事業所との連携体制を維持・強化するため、情報共有会議を実施(月1回)		①妙高病院と施設内事業所と情報交換を随時開催した。 また、妙高高原地区の他事業所との情報共有を図り入所申込者の増加につながられた。	
②あらかじめ入所候補者3名を選定し、空床発生時に速やかな対応を実施		②男女3名の候補者を選定したが退所数に追いつかないケースがあった。	
4. 感染制御による安定した事業運営と家族や地域とつながる日常の実現			
①感染対策のための研修会と訓練を実施(それぞれ年2回)		①オンライン動画での研修と実技でのシミュレーション訓練をそれぞれ2回実施した。	
②家族との交流機会を確保するため、感染状況に応じた面会方法及び行事を実施		②面接室を活用し予約制での面会を行う。また、ふれあい展を開催し家族との交流機会を持った。	
③感染対策を行い、ボランティアができる方法を検討し、実践		③2団体と家族会から花壇整備や外壁掃除を行っていただいた。	

事業運営目標	実績
④地域の子供園や小中学校との交流機会を感染対策に応じて検討し実践	④日赤や連合上越・家族ボランティアは再開したが、感染症発生のタイミングもあり、小中学校との交流は実施できなかった。
5. 見守りカメラやL I F E等を活用した科学的介護の推進 ①見守りカメラにて検証し、事故の再発防止に活用 ②ケアプラン会議にてL I F Eフィードバック情報を活用し、ケアに反映	①事故発生時にカメラの確認により原因を追及し対策を立て再発防止につなげた。 ②毎月対象者のL I F E評価票を作成し提出した。また、ケアプランに反映させた。
6. 人権尊重と利用者本位の介護の提供 ①個々の施設サービス計画を実践し、目標達成できるように支援(生活・機能・栄養・褥瘡・排泄・口腔の目標達成 80%以上) ②プライバシー保護や身体拘束廃止・虐待防止等の研修会を開催 ③個々の状態に応じた介護を実践するため、施設ケア検討会やグループ会議等で検討(月1回)	①評価対象者 87 名に対し各計画達成者割合が 80%を超えることができた。 ②オンライン動画での研修を実施した。 ③毎月 1 回、施設ケア検討会とグループ会議を開催し、個々の状態に応じた介護を検討・実践した。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	10 件	0 件	10 件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0 件	—

＜名香山苑／短期入所生活介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<p>◆特養空床の利活用及び、妙高病院や介護支援専門員との連携を継続することで、スムーズな入退所の調整を行うことができたため、高稼働を維持することができ、感染症で稼働が低下した月もあったが、年間では目標値を達成することができた。</p> <p>◆対応困難ケースが多く事故件数も多かった。その中でも介護支援専門員、医療機関との連携を図ることで、可能な限り受け入れることができた。</p> <p>◆見守りカメラの活用により、夜間帯の巡回の負担軽減や、記録映像の検証により再発防止に向けた取組みを効率よく行うことができた。</p>		
	項目	目標	実績
目標	定員	22人	22人
	稼働率	90.0%	91.6%(1.3%)
	平均介護度	2.8	2.9
	事業活動収入	81,170千円	86,104千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①生活相談員が居宅介護支援事業所に空き情報や利用者の情報提供を行い、連携を強化		①空き情報の提供や必要に応じた情報交換は柔軟に行い、連携の強化を図ることができた。	
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化			
①キャンセル数を考慮し、月初の予約率95%以上(予約数+キャンセル待ち)を確保		①月初予約率は95.5%、キャンセル待ちを含むと111.9%を確保することができた。	
3. 法人の施設・在宅事業と連携した入所待機者の受け入れや相互利用の促進			
①施設内特養の入院状況の把握やキャンセル発生時の調整力を強化するため、施設内事業所や妙高病院との情報交換会を実施(月1回)		①利用者の情報共有を図るため、必要時に連絡会議を開催した。	
4. 予約管理システムや記録システムを活用した予約調整と事務処理の効率化			
①予約管理システムや記録システムを活用し、予約調整と事務処理の効率化を実施		①活用する中で常に問題意識を持ち、業務の効率化を図りながら予約調整を行うことができた。	
②予約管理システムと法人ホームページとの連携により、空き情報の提供、事業所のアピールを実施		①空き情報の提供を行うことはできたが、アピールや実績等への影響を図ることはできなかった。	
5. 見守りカメラやAI・ICT技術を活用した科学的介護の推進と業務の効率化			
①見守りカメラを活用した巡回業務の効率化を図り、その効果を測定		①効果測定には至らなかったが、特に夜間帯における巡回業務の効率化を図ることはできた。	
②記録システムの有効活用やケアプランデータ連携システムを利活用した業務効率化を図り、その効果を測定		②ケアプランデータ連携システムは活用していないが、記録システムの有効活用の継続により業務負担の効率化を図ることができた。	
6. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供			

事業運営目標	実績
①感染対策を徹底するとともに、業務継続計画をもとに感染症発生時の研修やシミュレーションを実施(年2回)	①事業所別会議等で書面での確認の他、シミュレーションを2回実施した。
7. 選ばれる事業所となるための強みの発信(*) ①記録システムの活用により、法人施設内の情報共有及び統一したケアを実施 ②妙高病院、介護支援専門員等との連携を強化し、対応困難ケース及び医療依存度の高い重度者の積極的な受け入れを実施	①自事業所内では法人内事業所の情報を確認し活用することができたが、他事業所への働きかけはできなかった。 ②関係機関との連携を図り、受け入れ前の準備を行うことで、可能な限りのケースを受け入れることができた。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	9件	1件	10件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜名香山苑デイサービスセンター／通所介護事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆通信システムによる日課プログラムの充足と記録システムの活用によるケアプランや評価を実施し、業務の効率化ができた。		
	◆重度認知症のケースの検討を重ねながらケアの統一化を図り、安心して利用できるように環境を整備することで、周辺症状を軽減しながら利用回数を増やすことができた。		
◆感染症による利用者のキャンセルで、大幅に稼働率が低下した月もあり、目標は達成できなかった。			
目標	項目	目標	実績
	定員	30人	30人
	稼働率	95.0%	82.3%
	平均介護度	1.7	1.8
	事業活動収入	82,817千円	67,959千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み			
①事業のパンフレットを活用し、関係機関へ機能訓練と健康維持に特化した事業をPR		①機能訓練と健康維持に特化した事業について、パンフレットを活用し広くPRすることができた。	
2. キャンセル数を見込んだ予約管理とキャンセル処理の迅速化			
①キャンセル率を考慮し、95%以上の月初予約を確保		①月初予約率は97.3%を確保できた。	
②キャンセル待ちの解消時には、速やかに関係機関との連携を実施		②キャンセル待ちの利用者に対して不安のないようタイムリーな連絡調整ができた。	
3. 機能訓練体制を強化し、多職種協働による専門的かつ効果的な機能訓練の実施			
①機能訓練内容や通信システムの活用内容を広報誌やブログ等で周知		①定期的にブログを更新し事業をPRするための広報活動を実施した。	
②記録システムとLIFEの連動を推進し個別機能訓練加算Ⅱを取得		②記録システムの活用はできたが、個別機能訓練加算Ⅱの算定には至らなかった。	
4. 記録システムや通信システム等を活用した科学的介護の推進と業務の効率化			
①記録システムの活用を継続し、ケアプラン及びモニタリング業務を完全移行することで業務の効率化を推進		①記録システムの活用によるケアプラン作成、評価の実施へ完全移行できた。	
②通信システムの機能を活用した日課プログラムの定期更新により満足度を向上		②通信システムの定期更新を図りながら利用者のニーズに合った多様なコンテンツを活用し、日課に反映できた。	
5. 感染対策と業務継続の実効性を確保し、安心・安全なサービスを提供			
①感染症や災害対策に必要な研修やシミュレーションを行い、危機管理能力を向上		①感染症予防対策の徹底を継続し、研修及び訓練を実施した。	
②業務継続の実効性を確保するため、他事業所等との連携を強化		②居宅介護支援事業所等、関係機関との連携・情報共有により感染拡大を防止した。	
③特浴機を更新し、安全な入浴サービスを実施		③浴槽の入れ替え工事に伴う混乱等はなく、安全な入浴サービスが実施できた。	

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	1件	1件	2件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜名香山苑在宅介護支援センター／居宅介護支援事業＞

1. 事業実績

事業 総括	◆妙高市地域包括支援センター等からの依頼を積極的に受け入れ、第1四半期は目標達成できたが、第2～第4四半期は永眠や入所による解除が新規を上回り目標達成できなかった。		
	◆質の高いケアマネジメントと法人内のサービスとの連携が強みであることをPRし、新規獲得に努めた。どのような状況の利用者にも対応できるよう、計画的な研修により研鑽に励んだ。		
	◆法人内のサービス担当者や妙高病院のソーシャルワーカー等とタイムリーな連携を心がけ、退院や在宅復帰が意向に沿って行えた。		
	◆同種の記録システムを使用している事業所とのデータ連携により給付管理作業の効率化を図ることができた。		
目標	項目	目標	実績
	稼働率(平均件数/月)	210件/月	200.5件/月
	平均介護度	1.7	1.6
	事業活動収入	32,616千円	31,579千円
事業運営目標		実績	
1. 稼働目標達成のための取り組み ①介護給付を積極的に受け入れ、事業収入をアップ(介護：予防を8：2とする) ②積極的に新規を受け入れるため、地域包括支援センターや妙高高原支所、妙高支所、妙高病院に空き情報を伝え、稼働率を向上(月1回)		①当事業所を指名する予防の方も多く、断れないことが多々あった。給付数の割合は介護7：予防3であった。 ②毎月初めに地域包括支援センター等に空き情報を伝え、新規獲得に努めた。	
2. 在宅介護支援センターの相談機能を活かした指名件数増に向けた取り組み ①つなぎ・つながるパンフレットや事業所のパンフレットを活用し、相談機能を兼ね備えていることをPR ②住み慣れた地域で暮らし続けるために、限られた地域資源(医療・介護・生活支援等)の活用情報を広報誌やブログ等で発信		①新規契約時や地区の民生委員協議会でパンフレットを配布し、事業所をPRした。 ②年4回広報誌を発行した。ブログにおいても事業所の活動内容を発信した。	
3. 利用者と法人事業をつなぐ要としての積極的な営業活動と連携強化 ①施設内特養、短期入所と連携を強化し、スムーズなサービス利用を図るため、妙高病院ワーカーも交え連絡会議を開催(月1回) ②法人の在宅サービスの利用及び法人の施設入所までの流れに積極的に関与 ③在宅生活ができる限り続けられるよう、訪問介護、通所介護との連携を強化		①利用者の情報共有を図るため、必要時に連絡会議を開催した。 ②法人内のサービス利用、入所がスムーズに行えるよう新規受け入れ時より意向を把握した。 ③在宅生活継続について、本人・家族の意向を把握し、通所介護や訪問介護を紹介した。	
4. 特定事業所として、職員個々の専門性を高め、質の高いケアマネジメントを実施 ①多職種協働の実践、タイムリーな支援ができるように、対人援助スキルを高めるための研修を実施(年2回)		①日頃の支援の場面を想定したシミュレーションの研修を行った。(6月・10月)	

事業運営目標	実績
②困難ケースにも適切なケアマネジメントが提供できるように、介護支援専門員個々の課題に合わせた研修を受講	②年間計画に沿って研修を実施した。オンライン研修にて半期ごとに研修を受講し、所感記載により定着度を高めた。
5. A I ・ I C T 技術を活用した業務の効率化と事業所間の情報連携の強化 ①ケアプランデータ連携システムを導入し、事業所間の情報連携の取り組みを実施 ②ケアプランデータ連携システムを導入し、迅速な情報共有と業務の効率化を実現	①記録システムを使用している事業所とのデータ連携により情報共有ができた。 ②情報連携により業務を効率化し、併せてペーパーレス、通信費の節減ができた。

2. 事故発生状況

項目	介護医療関連	その他	合計
件数	0件	0件	0件

3. 苦情受付状況

件数	受付内容
0件	—

＜妙高市高齢者生活福祉センター妙高の里／委託事業＞

1. 事業実績

事業 総括	<ul style="list-style-type: none"> ◆定員 12 名のところ、12 月～1 月は 10 名、2 月～4 月は 9 名利用した。 ◆1 月に 1 名の入居者に状態変化が見られ、妙高診療所の往診と訪問介護も利用したが、2 階居住棟での生活が難しくなり途中で退居となった。 ◆入居者に関することや、設備等の修繕に関することについて、妙高市との連携によりスムーズに進めることができた。 		
	事業運営目標	実 績	
	<p>1. 妙高の里居住部門管理業務の適正且つ円滑な実施</p> <p>①個々の居住空間、プライバシーを尊重し、自立した生活を送ることができるように支援</p> <p>②バイタルチェック(体温・血圧測定等)により、毎日の体調を記録し健康管理に役立て、変化のある時は適切なアドバイスを実施</p> <p>③感染症や食中毒に関する情報を提供し、発生予防や感染拡大を防止</p> <p>④共同生活に係る事項について、不便さや悩み等の相談に対応し、共に考え支援</p> <p>⑤災害時の避難訓練への参加を通じて防災意識を高め、緊急時の対応を明確化し、確実な対応を実施</p> <p>⑥妙高市等関係機関との連携を図り、安心して安全な生活環境づくりを実施</p>	<p>①日中は、支援員が見守りを行い、夜間は宿直員が滞在し個々の生活を援助した。</p> <p>②毎朝、居室でバイタルチェックを行い異常の早期発見に努めた。入居中に体調不良があったときは、妙高診療所の往診を受けた。</p> <p>③支援員が見守りと情報提供を行い、感染症の防止を行った。</p> <p>④支援員が相談を受け、本人、支援人、職員で対応策を検討し支援した。</p> <p>⑤12/25 に総合防災訓練を実施した。</p> <p>⑥1 年を通じて施設内の環境整備を行った。6 月、11 月に防虫駆除を実施した。</p>	

2. 事故発生状況

項 目	介護医療関連	その他	合計
件 数	0 件	0 件	0 件

3. 苦情受付状況

件 数	受付内容
0 件	—